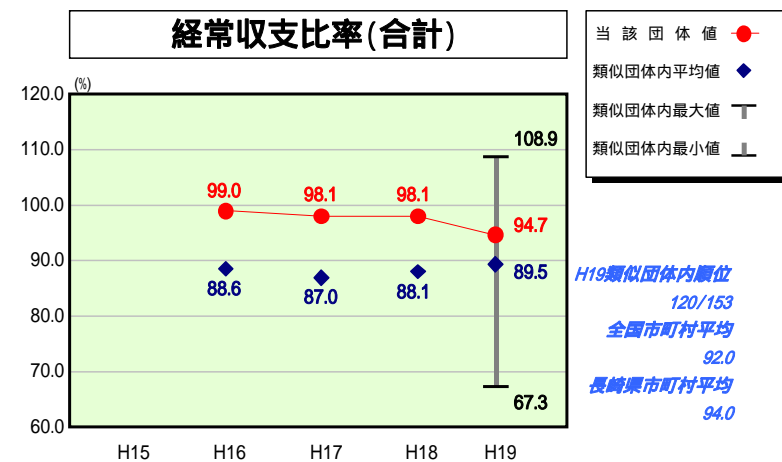


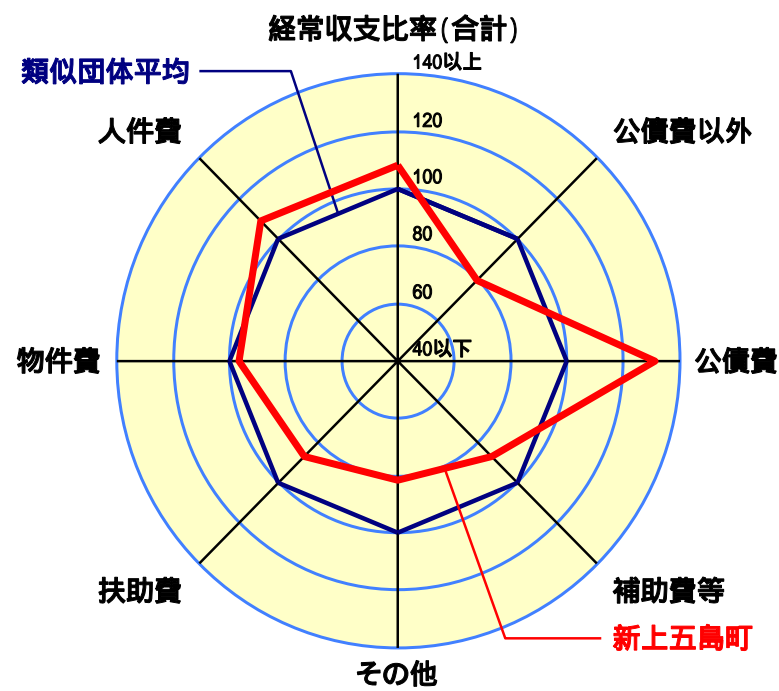
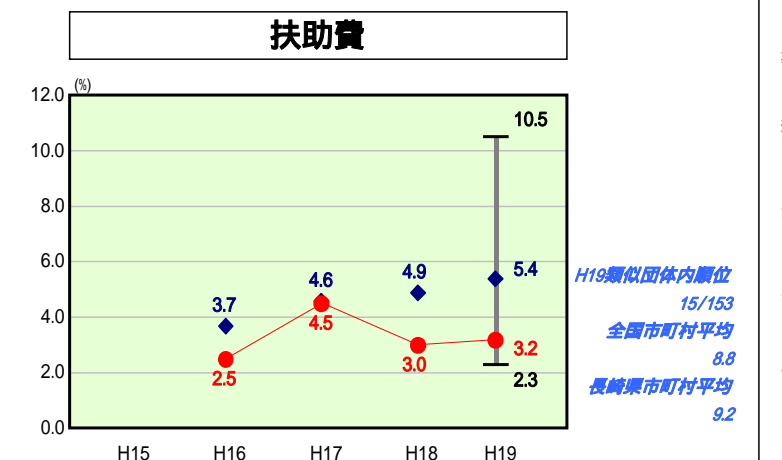
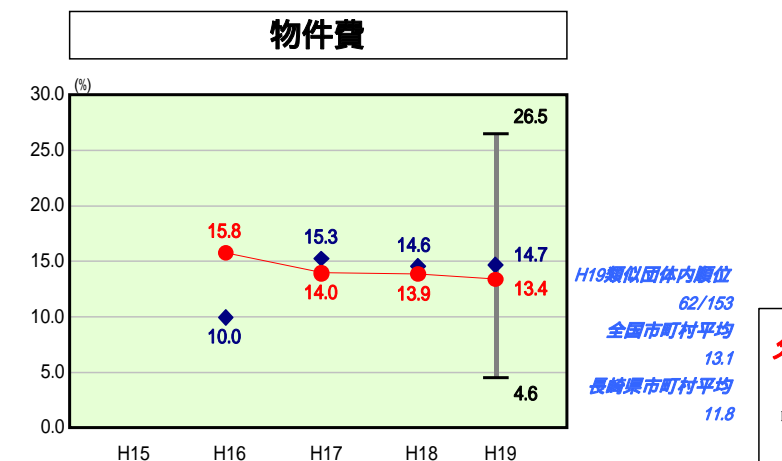
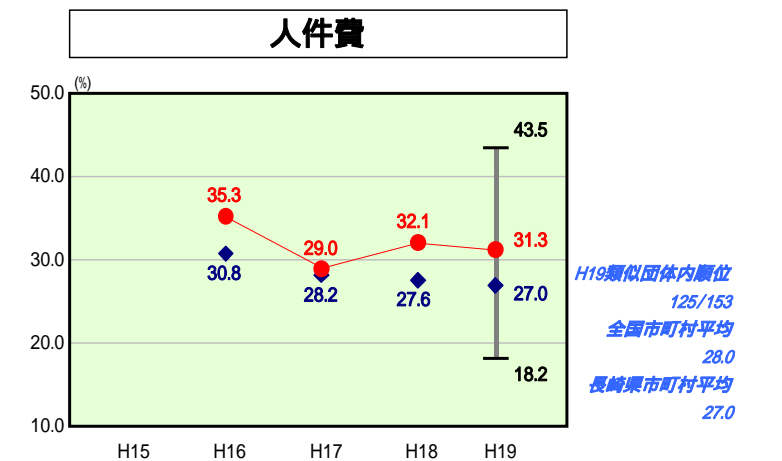
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 新上五島町

## 経常収支比率の分析



人口	24,359人(H20.3.31現在)
面積	213.97 km <sup>2</sup>
歳入総額	17,560,998千円
歳出総額	17,351,576千円
実質収支	208,988千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
平成16年8月に5町が合併した結果、平成19年度末でも462人と、類似団体平均を上回っている。平成17年度に策定した「定員適正化計画」により、退職者、新規採用者の調整を図りながら、平成29年度までに全会計で400人体制となる取り組みを行っている。

**【物件費】**  
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、平成17年12月に策定した「行財政改革大綱」により施設の維持管理経費等の見直しを行った結果である。今後も行政改革を推進し、さらなるコスト削減に努めたい。

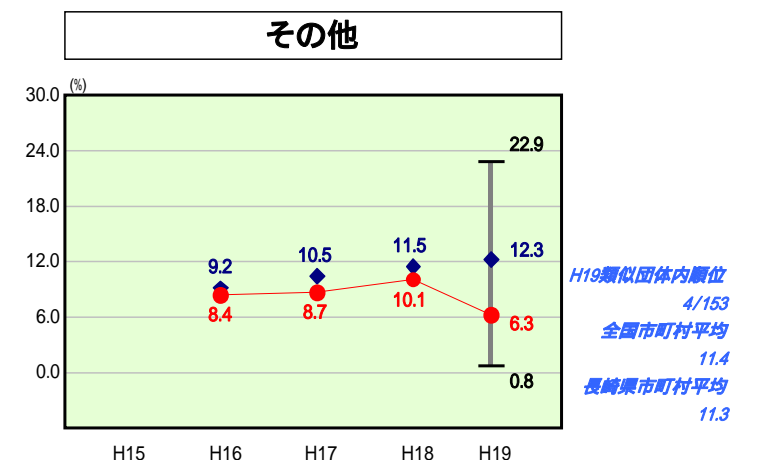
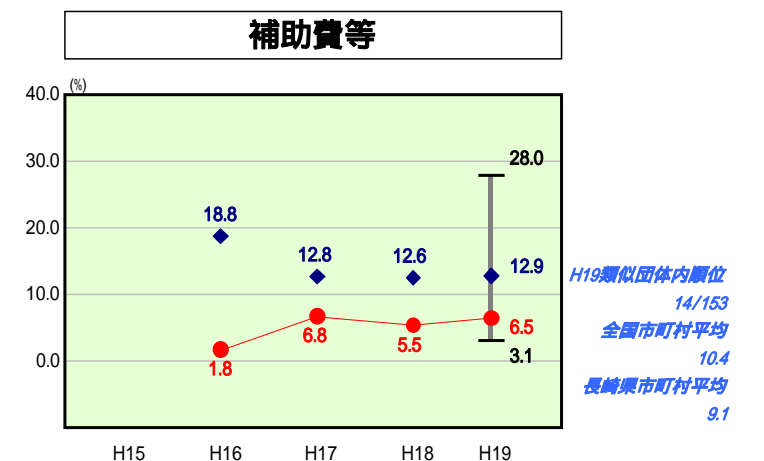
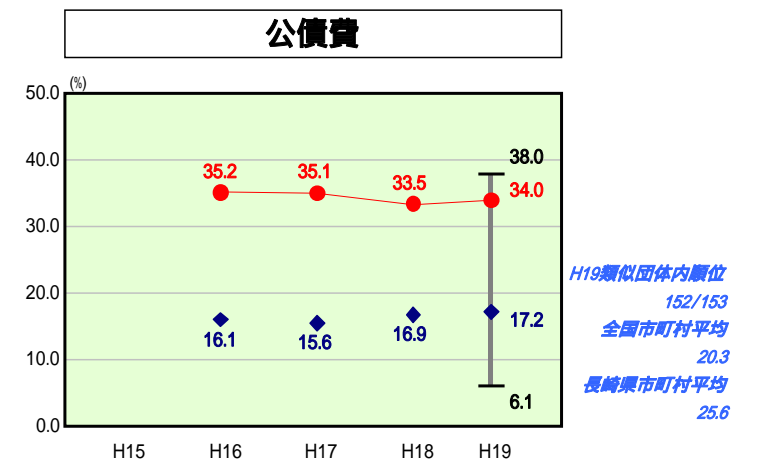
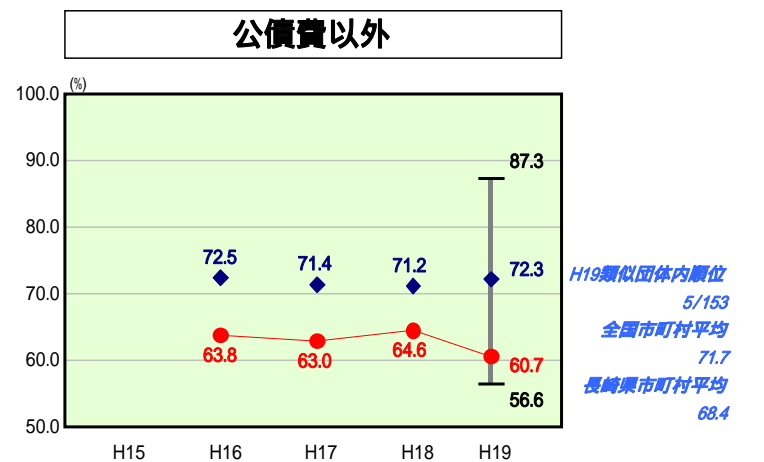
**【扶助費】**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、自主財源が乏しい財政状況の中で町独自の事業を抑制していることが要因である。早期に財政の健全化を図り、住民福祉のさらなる充実に努めたい。

**【公債費】**  
平成12年から平成15年までに、ごみ焼却施設やし尿処理施設、消防庁舎建設事業など大型の起債事業を実施したため地方債現在高が増加した影響で返済額が膨らんでおり、類似団体平均を大きく上回っている。返済額のピークが平成20年度となることから、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため財政健全化計画に基づき町債発行を制限し、財政の健全化に努めている。

**【補助費等】**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、平成17年12月に策定した「行財政改革大綱」により補助金の見直しを実施した結果である。今後も補助対象者に対し、公平となるよう補助金交付基準に則って、適正な運用に努める。

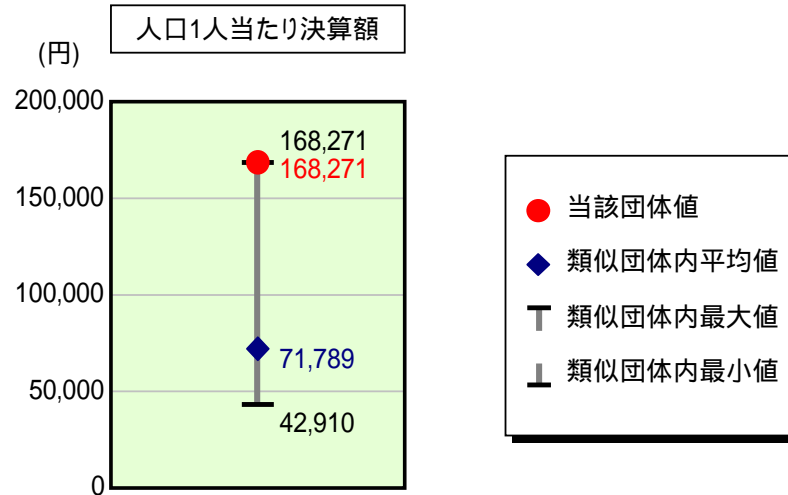
**【その他】**  
類似団体平均を下回っているのは、公営企業会計においても使用料・手数料の見直しを行い、自主財源の確保に努めたことや維持管理経費の削減により繰入金を抑制した結果である。今後も採算の見込めない交通事業の民営化検討や保険事業における保険料の適正化を図ることなど普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

**【普通建設事業費】**  
人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、決算額の対前年度比の減少率では、類似団体平均を大幅に上回り、歳出削減への取り組みにおいては、結果を出している。今後も財政健全化計画に基づき財政の健全化に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

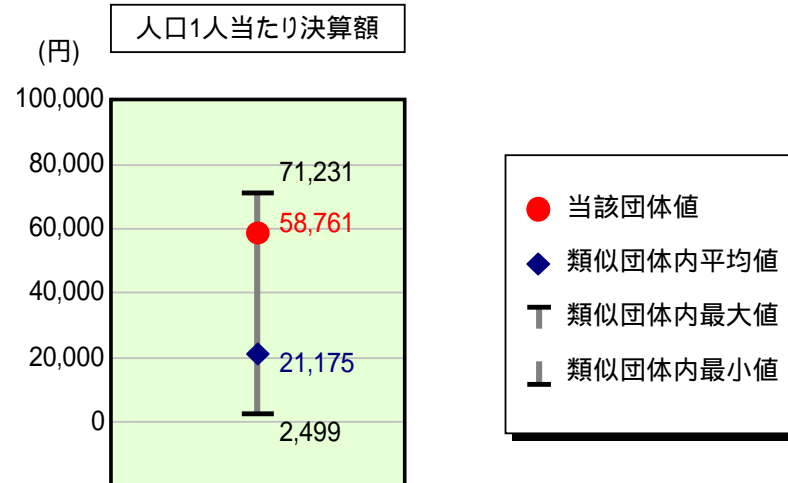
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,863,720	158,616	61,566	157.6
賃金(物件費)	122,228	5,018	4,205	19.3
一部事務組合負担金(補助費等)	23,953	983	7,620	87.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	389,429	15,987	2,851	460.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	182,848	7,506	1,227	511.7
退職金	483,262	19,839	5,824	240.6
合計	4,098,916	168,271	71,789	134.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.03	7.02	13.01
ラスパイレス指数	86.2	95.6	9.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

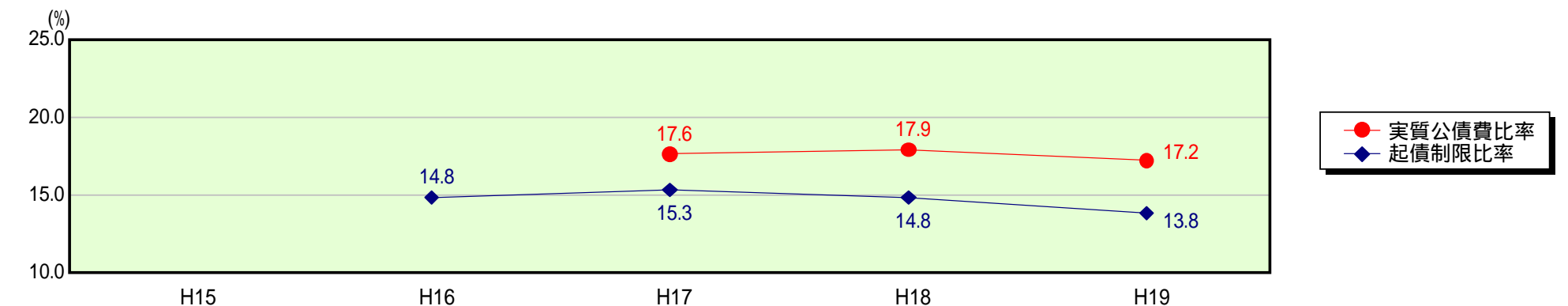


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,929,028	161,297	32,851	391.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	254,881	10,464	10,088	3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	80,591	3,308	3,876	14.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,259	914	1,484	38.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,855,402	117,222	27,148	331.8
合計	1,431,357	58,761	21,175	177.5

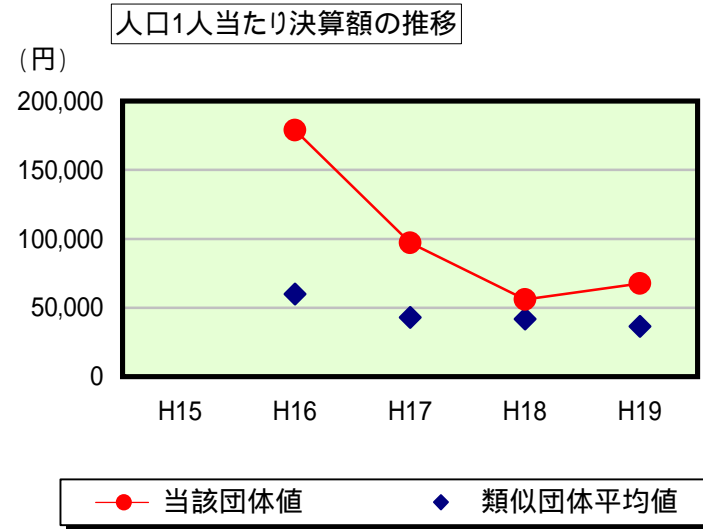
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,703,848	178,786	-	59,862	-	-
うち単独分	2,272,676	86,381	-	44,865	-	-
H17	2,501,603	97,180	45.6	42,971	28.2	17.4
うち単独分	570,214	22,151	74.4	27,006	39.8	34.6
H18	1,401,253	56,030	42.3	41,759	2.8	39.5
うち単独分	731,623	29,254	32.1	25,833	4.3	36.4
H19	1,648,244	67,665	20.8	36,358	12.9	33.7
うち単独分	874,837	35,914	22.8	21,039	18.6	41.4
過去5年間平均	2,563,737	99,915	22.4	45,238	14.6	7.8
うち単独分	1,112,338	43,425	6.5	29,686	20.9	14.4